

コンビニも農業も外国人頼み 入国制限の緩和に「争奪戦始まる」

有料会員記事 新型コロナウイルス

佐藤英彬、柳沼広幸、藤崎麻里 金成隆一=グラスゴー、西村宏治 石塚広志 2021年11月6日 7時00分



アメ横に外国人の姿はほとんどない。団体観光客の入国再開への期待は大きい=2021年4月24日午後4時21分、東京都台東区、井手さゆり撮影

新型コロナウイルス 対策の入国制限が大幅に緩和される。労働力として外国人頼みが続くコンビニや農業の現場からは歓迎の声があがり、団体観光客の来日再開を待ちわびる声も。ただ、先行して緩和した海外では国によって基準が異なる。感染リスクを意識した慎重な進め方も目立つ。

「よいニュースだ」。長野県 でコンビニ3店舗を経営する男性(44)は歓迎する。従業員13人のうち4人がネパール や ベトナム などからの留学生。コロナ前から慢性的な人手不足が続き、つてを頼って確保してきた。今年10月に 緊急事態宣言 が全面解除され、飲食店などが求人を再開している。「再び人材の争奪戦が始まる」と考えるからこそ、新たに来日する留学生への期待は大きい。



ある大手コンビニでは、全国の店舗で働く従業員のうち外国人が10%前後を占める。東京や大阪の大都市部を中心に、外国人なしでは店舗を運営できないという店は少なくない。

「外国人依存」は年々、高まっている。国内の 外国人労働者 は2020年に約172万人。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの加藤真・副主任研究員によると就業者全体の39人に1人を占め、10年間で2.5倍に上がった。高齢化が著しい農業・林業では3.7倍に。労働力不足が深刻な現場から緩和を求める声は多く、木原誠二 官房副長官は5日の会見で「経済界などからの要望を踏まえた」と率直だった。

「春から待っていた。早く実習生に来てほしい。新型コロナ の第6波が来るとまたストップするので、その前に入国してほしい」。ハウレンソウの収穫時期を迎えた 群馬県 昭和村 で、生産農家の戸部一夫さん(57)も今回の決定を喜ぶ。

ビニールハウス60棟で生産する戸部さんが今春に迎える予定だった ベトナム 人2人は、まだ来日していない。働き手が2人足りないと、年間約1千万円の減収になるという。「ハウレンソウは収穫から包装まですべて手作業。労働力に応じて生産するしかない」

一方で、受け入れ先農家の負担を心配する声もあがる。茨城県 鉾田市 で実習生向けの講習や通訳支援などを行っている企業「交流中心」の馬興栄専務(40)によれば、昨年10月から今年1月に受け入れ規制が緩和された際、入国直後2週間の隔離期間の滞在費は、農家がすべて負担しなければならなかったからだ。

「本当に技能実習生が入ってくるのか」。JA 茨城県 中央会の担当者によると、県内の農家からはそんな声が聞こえてくるという。「日本で入国制限が緩和されたとしても、出国側の制限もあるだろう」

東北地方 で技能実習生の受け入れを担う監理団体の幹部は「企業からは『人手不足で苦しい』といった声も寄せられており、歓迎したい」と話す。実習生の来日を前提に計画を作っていた食品会社では、十分な生産ができないケースも出ているという。ただ、来日者の急増に受け入れ態勢が追いつくのか心配する。「働きやすい環境を整えることが大切」と釘を刺す。

伊藤忠商事 の石井敬太社長は5日の会見で「完全にポジティブだ」と話した。同社は海外出張を原則禁止としてきたが、今月1日から出張先の感染状況や必要性などを踏まえ、厳選して承認する形に変えたばかり。「今後さらなる緩和にしたがい、相手国側の状況も踏まえながら対応していきたい」と語った。双日の田中精一副社長も2日の会見で「キーパーソンの(対面)交渉は、今後の案件の進捗(しんちよく)にプラスに働く」と話す。

団体観光の入国再開に向けた検討も始まる。訪日外国人客 は、19年には3188万人が訪れたが、コロナ禍の入国制限で激減し、いまは100分の1に満たない。

約360店が加盟する東京・上野のアメ横商店街連合会の星野勲会長(70)は「宣言が解除されて人は出てきているが、外国人が来ないのが非常に痛い」と話す。中国や東南アジアからの 訪日客 がほぼゼロのまま。経営するカバン店の売り上げは4割減った。「外国人向けのTシャツ屋や両替店は店を閉めたまま。早く前みたいに外国人がいつでも来られるようになってほしい」と話した。(佐藤英彬、柳沼広幸、藤崎麻里)

入国制限緩和、世界の状況は

水際対策の緩和で先行するのが英国だ。ワクチン 接種で重症化を抑え、一定の感染は覚悟して経済を回す「コロナとの共存」の一環として、秋ごろから入国規制を緩めてきた。

国や地域を感染の危険度で高い順に「赤、黄、緑」に分け、「赤」からは英国人ら以外の英国への渡航を原則として禁じている。だが、今月、「赤」で最後まで残っていた コロンビア など7カ国を外し、世界中から入国が可能になった。

英アストラゼネカ製や米ファイザー製など英国で認可された ワクチン の接種完了を証明できれば、入国後の自主隔離は必要ない。検査は入国後の1回だけ。英政府が ワクチン 証明を認める国・地域は、日本を含めて135以上にのぼる。国産 ワクチン のみ接種している中国やロシアは含まれていない。

証明がない人らは入国後に自宅などでの10日間の自主隔離と、入国前に1回、入国後に2回の検査が必要だ。

英国では1日の新規感染者が4万人前後で高止まりしている。1日あたりの死者数は最大で200人台。ワクチン接種を終えた人が人口の7割近くまで増えたことで、1千人台が続いた1月より少ないが、増加傾向を見せている。

そんな中で国連 気候変動枠組み条約 締約国会議(COP26)が先月末、対面式で始まった。開催期間は約2週間。世界中から各国の代表団や環境団体・報道機関の関係者らが会場に2万5千人ほど集まるほか、会場の外での抗議活動にも国内外から10万人ほどが参加するとみられており、冬の本格化を前に感染拡大が懸念されている。

一方、厳しい国境管理を維持しながら、旅行再開に動き出したのが オーストラリア だ。1日、ワクチン接種を終えた自国民らの入国制限を緩和。最大都市シドニーがあるニューサウスウェールズ州などで、隔離なしの帰国が可能になった。

さらに同日から ニュージーランド 全島からの旅行者が、ワクチン接種が完了していれば隔離なしで入国できる。21日からは シンガポール 国民にも認める。モリソン首相は旅行の再開について「一歩一歩、進めていく」と説明しており、相手国を選びながら慎重に進める考えだ。

豪州 は20年3月に厳しい入国制限に乗りだし、外国人の入国を原則禁止。自国民の帰国にも1日あたりの人数制限を設け、14日間のホテルなどでの強制的な隔離を求めてきた。デルタ株がインドで流行した際には、インドからの入国を禁じた。

4月には同じく厳しい入国制限で感染者を抑えていた隣国の ニュージーランド との間で、隔離なしでの往来を再開した。しかしデルタ株の流行により、7月には停止していた。

人口約2600万人の 豪州 で、感染者は5日時点で約18万人。死者は約1800人だ。

国内の ワクチン接種が進んだことで旅行再開に踏み切った。隔離なし旅行再開の基準は、16歳以上の接種率が80%に届くこととされ、ニューサウスウェールズ州やビクトリア州などが到達した。国全体では4日時点で79.1%が2回の接種を終えている。

全住民の85%という高い接種率を背景に国境再開を急ぐのが シンガポール だ。3回目のブースター接種も17%まで広がっている。

外国人の入国は厳しく制限してきたが、9月に特定地域からの ワクチン接種済み旅行者を、隔離なしで受け入れる制度を始めた。

11月5日時点で英米仏伊など10カ国が対象で、近く 豪州 、スイス、韓国も含める。ほとんどの場合で相手側も シンガポール からの旅行者を受け入れており、隔離なしで行き来ができる。旅行の目的は問わない。

他の地域については感染状況に応じて対応を変えている。中国、台湾、香港、マカオからは隔離なしで入国できるが、それ以外は7日間の自宅隔離や、10日間のホテル隔離など、滞在場所から出ない厳格な隔離を求めている。(金成隆一=グラスゴー、西村宏治)

専門家の見方は

専門家は今回の緩和をどうみるのか。感染症に詳しい東京医大 病院渡航者医療センターの浜田篤郎・特任教授は「日本の水際対策はいま、世界の中でも厳しい水準にある。国際的な流れからすると、緩和は当然と言える。もう少し早く緩めてもよかった」と話す。変異株のリスクについては、「感染力が強い変異株が新たに入ってくる状況にはないが、ワクチンが効かないといった変異が明らかになれば、対応が必要だ」との立場だ。

感染状況が落ち着いている地域から入国した人が3日間待機した後、ウイルス検査で陰性であれば、日本で活動することには問題がないとみる。ただ、ビジネス客であれば関係企業が継続して症状の有無をみるといった対応がきちんと守られなくてはならないと指摘する。

ワクチンの接種証明書には国際的に統一されたものはなく、信頼性をどのように担保するのも問われることになる。(石塚広志)

新型コロナウイルス情報

[こちらで読めます](#)

新型コロナウイルス最新情報 [→](#)

最新ニュースや感染状況、地域別ニュース、予防方法などの生活情報は[こちら](#)から。[記事一覧へ]

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.